



参考資料

群馬県行政改革大綱 (平成29～31年度)

実施計画 (素案)

平成29年 1 月

群馬県

目 次

群馬県行政改革大綱（平成29～31年度）実施計画	体系図	1
--------------------------	-----	---

目標 1 県民目線に立った県政の推進

改革 1	情報提供内容・情報発信手段の充実	3
改革 2	県民意見の反映手段の充実	7
改革 3	行政手続における利便性の向上	11
改革 4	地方分権改革と自治体間連携の推進	15

目標 2 「仕事の仕方」の改革

改革 5	事務改善と適正な事務の推進	23
改革 6	民間活力やノウハウの効果的な活用	31
改革 7	自治を担える人づくり、 力を最大限発揮する組織づくり	37

目標 3 健全な財政運営の維持

改革 8	歳入確保と歳出の最適化	45
改革 9	資産の適正管理と有効活用	55
改革 10	公営企業改革	65

群馬県行政改革大綱（平成29～31年度）実施計画 体系図

～群馬の未来創生を支える県政改革の推進～

【3つの目標・10の改革・30の取組事項・60の具体的な取組】

目標改革取組事項	具体的な取組	目標改革取組事項	具体的な取組	目標改革取組事項	具体的な取組
目標1 県民目線に立った県政の推進		目標2 「仕事の仕方」の改革		目標3 健全な財政運営の維持	
改革1 情報提供内容・情報発信手段の充実		改革5 事務改善と適正な事務の推進		改革8 歳入確保と歳出の最適化	
(1) オープンデータ化の推進など県政情報の提供内容の充実	① オープンデータ化の推進 ② 会議録等の公開の促進 ③ 公共事業等の見える化の推進	(1) 実施方法の工夫による効率化	① 全庁的に発生する事務における改善の推進 ② 地域機関における公用車利用の効率化 ③ エネルギー使用量の削減 ④ 電力調達の効率化 ⑤ オープンカウンタの定着化 ⑥ 公共事業の経費節減	(1) 収入の確保	① 県税収入の確保 ② 自主財源収入の確保 ③ 基金の最適な運用
(2) 提供・発信手段の充実	① 安心・安全情報の提供手段の充実	(2) 情報システムの活用による効率化	① 文書の電子化の促進 ② 情報システムの最適化	金利動向を踏まえた安定的な資金調達	① 金利動向等を踏まえた償還年限や発行額の検討と市場公募債をはじめとした多様な県債発行
改革2 県民意見の反映手段の充実		(3) 時代や環境の変化に合わせた適正な事務の推進	① 時代や環境の変化に合わせた事務の適正確保に向けた取組の推進 ② 条例の一斉点検・見直し	(3) 支出の最適化	① 県単補助金の見直し
(1) 多様な手段による積極的な県民意見の聴取	① 広聴チャンネルの拡大 ② 県民参加型公共事業の推進 ③ 計画等の評価段階における県民意見の反映	改革6 民間活力やノウハウの効果的な活用		(4) 効果的な事業評価の実施	① 事業評価の実施 ② 公共事業評価の実施
(2) 審議会などへの公募委員・女性委員の登用の促進	① 各審議会等における公募委員の増加 ② 各審議会等における女性委員の増加	(1) 民間との連携による県民サービスの向上	① 民間活力やノウハウの積極的な活用の推進 ② 地域が主役の市民活動の推進 ③ 建設産業の担い手育成	(5) 基礎的財政収支の黒字の維持	① 基礎的財政収支の黒字の維持
改革3 行政手続における利便性の向上		(2) 公の施設におけるサービス向上	① 公の施設のあり方検討の継続実施 ② 公の施設におけるサービス向上	改革9 資産の適正管理と有効活用	
(1) 行政手続の簡素化	① 社会保障・税番号制度の活用 ② 審査基準・添付書類等の見直し	(3) 公社・事業団等の改革	① 公社・事業団等に対する関与の見直し	(1) 税外収入未済額の圧縮に向けた税外債権の適正管理	① 税外債権の適正管理
(2) 行政手続の手段の多様化	① 電子申請受付システムの活用の促進 ② 公金収納の利便性の向上	改革7 自治を担える人づくり、力を最大限発揮する組織づくり		(2) 未利用財産の売却・有効活用	① 未利用財産の売却・有効活用
改革4 地方分権改革と自治体間連携の推進		(1) 県政を担う人材の育成と組織マネジメントの向上	① 人事評価制度の運用を通じた人材育成及び組織マネジメントの向上 ② 職員研修の充実	(3) 公共施設等の長寿命化	① 公共建築物（建物系施設）の長寿命化の推進 ② インフラ施設（土木系施設）の長寿命化の推進
(1) 地方分権改革の成果を活用した主体的な政策推進	① 地方分権改革に関する提案募集制度の活用	(2) 実践的な政策形成能力の向上	① 「政策プレゼン」の実施 ② 職員提案制度の実施	統一的な基準による地方公会計の整備	① 統一的な基準による地方公会計の整備
(2) 市町村との連携の推進	① 市町村への権限移譲の推進 ② 市町村行財政体制の強化のための支援 ③ 効果的な意見交換の実施 ④ まちづくりにおける市町村との連携の推進	(3) 適正な組織・定員管理	① 組織の見直し ② 適正な定員管理	改革10 公営企業改革	
(3) 近隣都県等との連携の推進	① 近隣都県等との広域連携の推進	(4) 働きやすい職場づくり	① テレワークの試行導入 ② 総労働時間の縮減 ③ 心の健康に関する一次予防の推進	(1) 公営企業の健全な経営	① 企業局の健全な経営の維持 ② 病院局の経営の健全化
				(2) 公営企業会計の適用推進	① 流域下水道事業への公営企業会計の適用

メモ